



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月14日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
 コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 2021年11月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	17,139	△7.2	2,820	0.7	2,876	0.7	2,059	24.7
2020年8月期	18,472	12.3	2,802	36.9	2,856	37.8	1,652	28.3

（注）包括利益 2021年8月期 2,138百万円（26.8%） 2020年8月期 1,686百万円（37.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	70.71	—	19.5	20.8	16.5
2020年8月期	56.69	—	18.1	23.1	15.2

（参考）持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	14,422	11,325	78.5	389.11
2020年8月期	13,267	9,804	73.9	335.72

（参考）自己資本 2021年8月期 11,325百万円 2020年8月期 9,804百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	2,306	△465	△709	5,083
2020年8月期	1,613	△352	△94	3,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	18.00	18.00	525	31.8	5.7
2021年8月期	—	0.00	—	22.00	22.00	552	31.1	6.1
2022年8月期（予想）	—	0.00	—	24.00	24.00		33.4	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,964	△0.5	1,482	△8.0	1,504	△8.1	997	△19.0	34.26
通期	19,004	10.9	3,130	11.0	3,160	9.9	2,092	1.6	71.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年8月期	29,375,400株	2020年8月期	29,375,400株
2021年8月期	270,865株	2020年8月期	170,840株
2021年8月期	29,132,828株	2020年8月期	29,147,019株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	1,409	△13.9	835	△6.1	849	△7.5	852	36.4
2020年8月期	1,637	102.1	889	368.1	917	316.9	625	245.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	29.28	—
2020年8月期	21.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	5,666	4,732	83.5	162.60
2020年8月期	5,619	4,455	79.3	152.55

(参考) 自己資本 2021年8月期 4,732百万円 2020年8月期 4,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、決算短信（添付ファイル）7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2021年10月20日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(6) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
4. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に収束が見られず、主要な都道府県及び都市部を中心とした緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域の拡大や期間延長により、業種や地域によって社会経済活動の制限が長期化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、ワクチン接種が本格的に始まったものの、感染力が強い変異株ウイルスの感染者増加による消費減速や資源高によるコスト増への懸念など、景気の先行きは依然として極めて不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、長期化するコロナ禍における社会環境や消費者動向の変化に対応し、EC事業の強化・拡大を軸として、成長戦略の重点テーマである3つのプロダクトにおいて新製品の投入やEC事業の強化によるシナジーを追求し、販路拡大、新規顧客獲得をはじめとした営業施策等の取り組みを強化いたしました。

特に、「エコプロダクト」及び「ライフスタイルプロダクト」の製品開発において、「SDGsに貢献する」をテーマとした開発に注力いたしました。素材や生産環境に配慮したモノづくりをとおして社会に役立つ製品や“普段でもつかえる”をコンセプトにした防災関連製品の開発に注力し、製品カテゴリーの拡大に努めました。

「エコプロダクト」

エコ意識の高まりを背景に、前期を上回る売上高となりました。第3四半期までは前期に対し好調に推移いたしました。第4四半期は、前年同期にレジ袋有料化に伴うリテール向けエコバッグの初期投入による特需があったことに加え、緊急事態宣言が延長されたことによるイベントや展示会等の開催制限の長期化により、セールスプロモーション向けの需要回復が弱含んで推移したことから前年同期に比べて売上が減少いたしました。エシカルブランド「MOTTERU」は、多くのメディアで取り上げられたこと、クーラーマルシェバッグが2020年度グッドデザイン賞を受賞したこと、エコバッグ以外の新たなカテゴリーの製品を投入したことにより、エシカルブランドとしての認知度が向上いたしました。また、ブランドコンセプトである“使い捨てを使わない”“繰り返し使える”製品の普及を推し進めるため、再生素材の生地を利用したエコバッグ等の環境に貢献する新製品の拡充に努めました。これらにより、「MOTTERU」は継続的な事業拡大を見込むことができるブランドに成長いたしました。

「ライフスタイルプロダクト」

感染拡大により緊急事態宣言等が長期化し「コト消費」の回復が見えないなか、コロナ禍でも好調を維持する業種・業界に注力し営業活動を強化いたしました。主力のエンタテイメント業界においては、各種イベントの再開に向けた動きが見られましたが、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の長期化による好不調の二極化が顕著となったことが影響し前期の水準に回復することができませんでした。エンタテイメント業界のうち、音楽や舞台等に関係する業界に対する売上は、コロナ禍によるイベントでの直接販売への影響が長期化したことにより減少いたしました。しかしながら、ECサイトによる販売の提案等を強化したことにより、売上の落ち込みを最小限に留めました。一方で、ゲームやアニメ等の好調を維持する業界に対する売上は、営業活動を強化したことにより、好調に推移し前期を大きく上回る結果となりました。ペットウェア・関連製品においては、コロナ禍で需要が高まる中、オリジナルブランド「One Octave」を立上げ2020年12月に販売を開始したほか、季節を問わず販売可能な製品を投入した結果、前期に対して売上が伸長いたしました。

「ウェルネスプロダクト」

前第3四半期にマスクを主とするウイルス感染対策製品の特需があったことから、当期の売上は前期に対して大きく減少いたしました。当期においては、特需はないものの継続する感染拡大のもと多様化する需要に対応し、除菌製品、機能性を重視したマスクや「CO₂濃度測定器」等の感染対策製品を投入し市場の変化に対応した結果、一定の売上を確保いたしました。また、感染拡大防止と地域貢献のため、前期に続き感染対策製品を寄贈いたしました。

■ E C 事業

ユーザビリティの向上を目的としたECサイト及び関連システムの開発に注力いたしました。卸売事業者向けの「MARKLESS STYLE」のリニューアルにより、在庫情報のリアルタイム更新や商品検索機能の向上、注文・決済方法の拡充などによりユーザビリティを大幅に向上させたことにより、会員数、利用率及びリピート率が大きく増加いたしました。また、2020年10月に「MOTTERU」のECサイトをオープン、2021年4月にエンドユーザー企業向けの「販促STYLE」、ペットウェア・関連製品を取り扱うECサイト「Calulu」ONLINE STOREをリニューアルしたほか、ユーザーインターフェースの改善を進めました。また、EC事業の拡大を加速させるため、第2四半期後半に一部試験的に開始した顧客企業が運営するECサイトとの自動連携に向けた取り組みを継続いたしました。自動連携により、当社グループの在庫情報をリアルタイムで提供できることに加え、顧客企業のECサイトの受発注も自動で連携されます。当社グループと顧客企業との間で発生する受発注処理の自動化により、双方の売上拡大と生産性の向上に努めました。コロナ禍における急激な環境変化のなかで加速するEC化に対応し、自社サイトによる売上拡大に注力した結果、売上高及び売上構成比が前年を大きく上回る結果となりました。

感染拡大が続いた当期の特徴として、コロナ禍で顧客企業が先の状況を見通すことが困難な状況が解消されないことから、短納期のニーズが継続いたしました。これに対応し、オリジナル雑貨製品における、国内在庫による低価格・小ロット・短納期を実現する当社グループのビジネスモデルが強みを発揮いたしました。

生産面では、コロナ禍において中国から製品供給を支障なく継続する体制を強化するため、上海多来多貿易有限公司（連結子会社）において、青島に新たな拠点を開設いたしました。また、中国及びその他のアジア諸国における生産拠点の最適化を推進するとともに、各国のロックダウンに備えて複数の生産拠点を確保することで、安定供給の継続に努めました。加えて、為替変動や原材料費の高騰への対応として、機動的に生産地を切り替えることで価格競争力の強化をいたしました。さらに、最近の海上コンテナ不足による物流への影響に対応するため、中国国内で製造された製品を、日本との往復便が多い上海に陸送し上海から海上輸送するなど物流の最適化を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度において感染対策製品やエコバッグ初期投入による特需があったことから減収となり、171億39百万円（前連結会計年度比13億33百万円、7.2%の減少）となりましたが、営業利益は、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の計画的支出により28億20百万円（前連結会計年度比18百万円、0.7%の増加）となり、経常利益は28億76百万円（前連結会計年度比19百万円、0.7%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は20億59百万円（前連結会計年度比4億7百万円、24.7%の増加）となりました。

当連結会計年度における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け事業	7,367	7,103	△ 264	△ 3.6
卸売事業者向け事業	9,154	7,744	△ 1,410	△ 15.4
E C事業及び小売り事業	1,949	2,291	341	17.5
合計	18,472	17,139	△ 1,333	△ 7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

<製品分類別販売実績>

区分	売上高		増減	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	7,144	6,941	△ 203	△ 2.8
エコ雑貨製品	7,168	7,525	356	5.0
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	3,888	2,414	△ 1,474	△ 37.9
デザインその他	270	257	△ 12	△ 4.8
合計	18,472	17,139	△ 1,333	△ 7.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億18百万円増加し、109億84百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加12億17百万円、製品の減少2億22百万円、受取手形及び売掛金の減少1億61百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加し、34億37百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加4億4百万円、有形固定資産の減少55百万円、無形固定資産の減少11百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、22億53百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少1億24百万円、賞与引当金の減少59百万円、株主優待引当金の減少56百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、8億44百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億28百万円、退職給付に係る負債の増加49百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億20百万円増加し、113億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加15億34百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、50億83百万円(前連結会計年度比11億41百万円、29.0%の増加)となりました。なお、当連結会計年度末における有利子負債は8億2百万円であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は23億6百万円(前連結会計年度に得られた資金は16億13百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益28億62百万円、たな卸資産の減少額2億21百万円、売上債権の減少額1億68百万円による資金の増加及び法人税等の支払額10億62百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は4億65百万円(前連結会計年度に使用した資金は3億52百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出8億円による資金の減少並びに有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入3億19百万円による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は7億9百万円(前連結会計年度に使用した資金は94百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額5億25百万円、長期借入金の返済による支出3億90百万円、自己株式の取得による支出94百万円による資金の減少及び長期借入れによる収入3億円による資金の増加であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率 (%)	72.4	73.8	74.1	73.9	78.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	321.3	217.7	262.1	249.8	218.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.6	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	242.9	363.7	338.1	571.0	782.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、上場金融商品取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が9月30日をもって全面的に解除され、感染再拡大の防止と社会経済活動の両立に向けた新たな段階を迎えましたが、変異株ウイルスによる感染再拡大の懸念が残るほか、中国の対外強硬姿勢による東アジアの地政学的リスクの高まりや中国の景気減速懸念等の海外リスクや、円安の進行、原油等の資源高による原材料価格の上昇等景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想され、予断を許さない状況にあります。

このような状況において、当社グループは、重点テーマとして掲げる「エコプロダクツ」「ライフスタイルプロダクツ」「ウェルネスプロダクツ」の3プロダクツに対し、社会環境や消費動向の変化をタイムリーに捉えながら引き続き注力してまいります。特に、「SDGsに貢献する」をテーマとした製品開発につきましては当期以上に注力してまいります。

「エコプロダクツ」

エコ活動の一環として、“マイバッグ”や“マイボトル”を持参することが習慣化されてきました。今後も「環境・社会に配慮した製品」に対する購買行動が拡大していくと考えられます。

各企業においては、SDGsという言葉、意味が広く浸透し意識が高まる中、環境に配慮した素材を使った製品を取り扱うことが求められます。当社グループのエシカルブランド「MOTTERU」の製品は、“使い捨てを使わない”“繰り返し使える”のブランドコンセプトのもと開発しております。「MOTTERU」のエコバッグが評価され、10月からスタートする環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2021」において、「資源量・廃棄量の少ない詰替え・省包装製品などを選ぼう！」「リサイクル資源を使用している製品を選ぼう！」の対象製品に選出されました。今後も引き続き、SDGsに関連した環境に配慮した製品開発に積極的に取り組んでまいります。

「ライフスタイルプロダクツ」

コロナ禍での自粛要請が継続した結果、人々のライフスタイルはインドアへと変化せざるを得ない状況でした。その様な状況下において、売れる商品についてもコロナ禍以前に比べ変化いたしました。しかしながら、今後はコロナウイルスと共存し、上手にライフスタイルを楽しむ時代に変化していくこととなり、旅行やライブイベント、テーマパークなどの“コト消費”が活発化することで、コト消費から生れる“モノ消費”が大きく動き出すものと見込んでおります。特に、主力であるエンタテインメント業界においては、各種イベントの再開に伴い、頻度が増加し規模が拡大に向かうものと見込んでいるため、そのタイミングを逃さずに営業活動を強化し売上の拡大を図ってまいります。また、トラベル関連製品を取り扱うオリジナルブランド「gowell」においても、海外旅行の解禁に向けて、販路の拡充と新製品の開発に取り組んでまいります。ペットウェア・関連製品は、オリジナルブランド「Calulu」の新製品開発や9月に販売を開始した自走式の見守りロボット「EBO SE」の他、取り扱い製品の 카테고리 拡充を図ってまいります。

「ウェルネスプロダクツ」

前期においては、コロナ禍での多様化する需要に対応した感染対策製品を市場に投入し一定の売上を確保いたしました。今後につきましては、一定の需要はあるものの売上は大きく減少するものと見込んでおります。

■ EC事業

ECサイトにつきましては、継続してユーザビリティの向上を図ってまいります。前期において一部試験的に開始した、顧客企業が運営するECサイトとの自動連携(MARKLESS Connect)を今期より本格稼働させ規模を拡大することにより、当社グループと顧客企業双方の売上拡大や生産性の向上を目指します。加えて、新たなECビジネス(MARKLESS Partner)の展開を開始いたします。具体的には、当社グループが開発したECサイトの仕組みをパートナー企業に提供することでパートナー企業の初期投資を抑え、当社グループは定期的に一定の収入を得るストック型ビジネスをスタートさせます。このECサイトでは、オリジナル雑貨製品に加えパートナー企業が取り扱う製品を販売することを予定しており、当社グループとパートナー企業双方の売上拡大に寄与するものと見込んでおります。オリジナル雑貨製品における、当社グループの「独自のビジネスモデル」ならではのシナジー効果を発揮する新たなECサイトの仕組みを定着させ、他社との差別化を図ってまいります。

生産面では、上海多来多貿易有限公司(連結子会社)の上海、深セン及び青島の各拠点を強化し中国各地のサプライヤーを開拓して製品調達範囲を拡大するとともに、サプライヤーと連携し生産・品質管理を強化することで、調達力と対応力のさらなる高度化を図ってまいります。また、原材料価格高騰への対応を見据え中国及びその他のアジア諸国における生産拠点の最適化を推進するとともに、各国のロックダウンに備えて複数の生産拠点を確保することで、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めてまいります。

この結果、次期(2022年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高190億4百万円、営業利益31億30百万円、経常利益31億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益20億92百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきまして、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、株主の皆様に対する利益配分につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要及び財務の健全性を考慮したうえで、経営基盤を強化し、配当性向の向上を図ることを方針としております。

当期(2021年8月期)の期末配当につきましては、10月5日開示の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」のとおり、1株当たり22円とさせていただきます予定であります。

次期(2022年8月期)の期末配当につきましては、上記の配当方針及び2019年10月10日公表の「第3次中期経営計画」を踏まえ、1株当たり24円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりましたが、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

- ・事業機会リスク
事業機会の獲得・縮小・撤退などに関するリスク
- ・オペレーショナルリスク
内部プロセス・人・システムが不適切であることなどに関するリスク
- ・外部環境リスク
当社グループでは、自らコントロールできない外部与件としてのリスク

<事業機会リスク>

① 市場や景気動向により、事業に悪影響を及ぼすリスク

当社グループは、企業向けにセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝費や販売促進費等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売事業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品の不具合及び供給停止によるリスク

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、何らかの事情により不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

なお、万一の欠陥製品の発生に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で製造物責任法（PL法）による損害賠償問題が発生し、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、雑貨製品の製造ノウハウを活かしてキャラクターや各種ブランドの商材を取り扱っております。これら版權元と商品化許諾契約を締結し、良好な関係を構築しているものと考えておりますが、契約更新時の条件変更や条件が折り合わないことによる更新拒絶、版權元の倒産・ブランド廃止等による解除、終了となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<オペレーショナルリスク>

① 個人情報・顧客情報等の喪失、改ざん、不正利用及び漏洩によるリスク

当社グループが有している個人情報や顧客情報等につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うとともに、データを取り扱う外部委託先に対しては秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、会社関係者の過失等により、機密情報や個人情報が漏洩し、信用の低下を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法令等の遵守状況が十分でないことによるリスク

当社グループが事業展開するうえでの主な法規制として、「製造物責任法（PL法）」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「食品衛生法」、「薬機法（旧薬事法）」等があります。事業を展開するにあたっては、これら規制に抵触することがないように細心の注意を払っておりますが、抵触する事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画の提案、製品化にあたっては、一般的な汎用品を除き知的財産権の有無を確認しております。この確認は、基本的には弁理士を通じて行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ CSR調達に関するリスク

当社グループは、生産を委託している中国をはじめとするアジア諸国の生産委託先サプライヤーに対して、米国の公正労働基準法等を遵守し労働者に公正で安全な労働環境を提供するよう厳しく要求しております。しかしながら、サプライヤーの工場において遵守していないことが指摘された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<外部環境リスク>

① 正常な製品生産の阻害要因の発生に関するリスク

当社グループは、製品生産にあたり「移動型ファブレス」(※)の形態をとっており、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに生産を委託しております。従って、生産委託先の倒産等により納期遅れや再生産等が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があり、また、生産委託先サプライヤーのある各国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病、通貨切上げ、インフラの障害等の要因で材料仕入れ、生産、流通に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する製品は、エコバッグ等の縫製品やデザイン雑貨等の成型品を多く扱っており、綿花や石油化学製品などの原材料価格が急激に高騰した場合には、仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。「移動型ファブレス」という特性を最大限に活かし、中国をはじめとするアジア諸国から安価な生産地を選定するとともに、製品価格の見直しなどの対策を講じておりますが、想定外の原材料の高騰が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

※製造原価を低減するため、常に最適な生産国・生産地を選択して生産を委託する形態。

② 米中貿易摩擦に関するリスク

当社グループは、中国をはじめとするアジア諸国のサプライヤーに製品生産を委託しております。「移動型ファブレス」の形態を活かし、コロナ禍においても同一製品を地域の異なる複数のサプライヤーに生産を委託するなど、様々な状況に対応して製品の供給を継続してまいりました。しかしながら、近年の米中貿易摩擦による貿易規制に起因する原材料価格の急激な高騰や、中国の政治又は法規制等による予期せぬ事象により、製品の調達に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海上輸送に伴うリスク

当社グループは、中国をはじめとするアジア諸国からの製品の輸入を主として海上輸送によっております。このため、テロや地域紛争、国際関係の悪化による治安、情勢不安などによる運航リスク、原油価格の高騰などによる輸送コストの上昇、コンテナ需給の逼迫による輸送遅延や輸送コストの上昇などのリスクがあります。状況に応じて生産拠点からの物流経路の見直し等物流方法の最適化を図っておりますが、想定を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金融・為替に関するリスク

当社グループは、前記に記載のように中国をはじめとするアジア諸国との輸入取引が多く、これらの輸入取引は主として米ドル建てで行っているため、為替の変動により仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、大幅な為替変動は当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・感染症等に関するリスク

当社グループは、事業所所在地における大規模な自然災害の発生や感染症の流行等により、事業活動が長期間停止する可能性があります。当社グループでは、事業継続計画(BCP)を策定しており、各拠点における備蓄品保管、通信・情報システムのバックアップ体制、適正在庫確保による供給維持などの施策を講じており、活動停止の影響を最小限にする対策を講じておりますが、想定を超える大規模災害の発生や新型コロナウイルス感染症の更なる流行、新たな感染症の世界的な流行、原子力発電所の事故等により、大規模な経済活動の停滞が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

新型コロナウイルス感染症の影響は、新規感染者数が減少し収束に向かっているものと考えられますが、感染が再拡大し想定を超える規模となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用された場合には、各種イベントの縮小・延期・中止、企業活動に対する制限等による需要の低下及び販売機会の喪失等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、生産拠点のある国や地域のロックダウンに備えて、中国及びその他のアジア諸国において複数の生産拠点を確保することで継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めております。しかしながら、再び世界的な感染拡大により、複数の生産拠点が同時期にロックダウンとなった場合、製品の円滑な供給や仕入価格に影響を与える可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、感染予防と感染拡大防止のための様々な措置を講じ、従業員の健康や当社グループの事業活動への影響が最小限になるように取り組んでおります。しかしながら、従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により社内でクラスターが発生した場合には、全社若しくは部分的に一定期間事業を停止する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

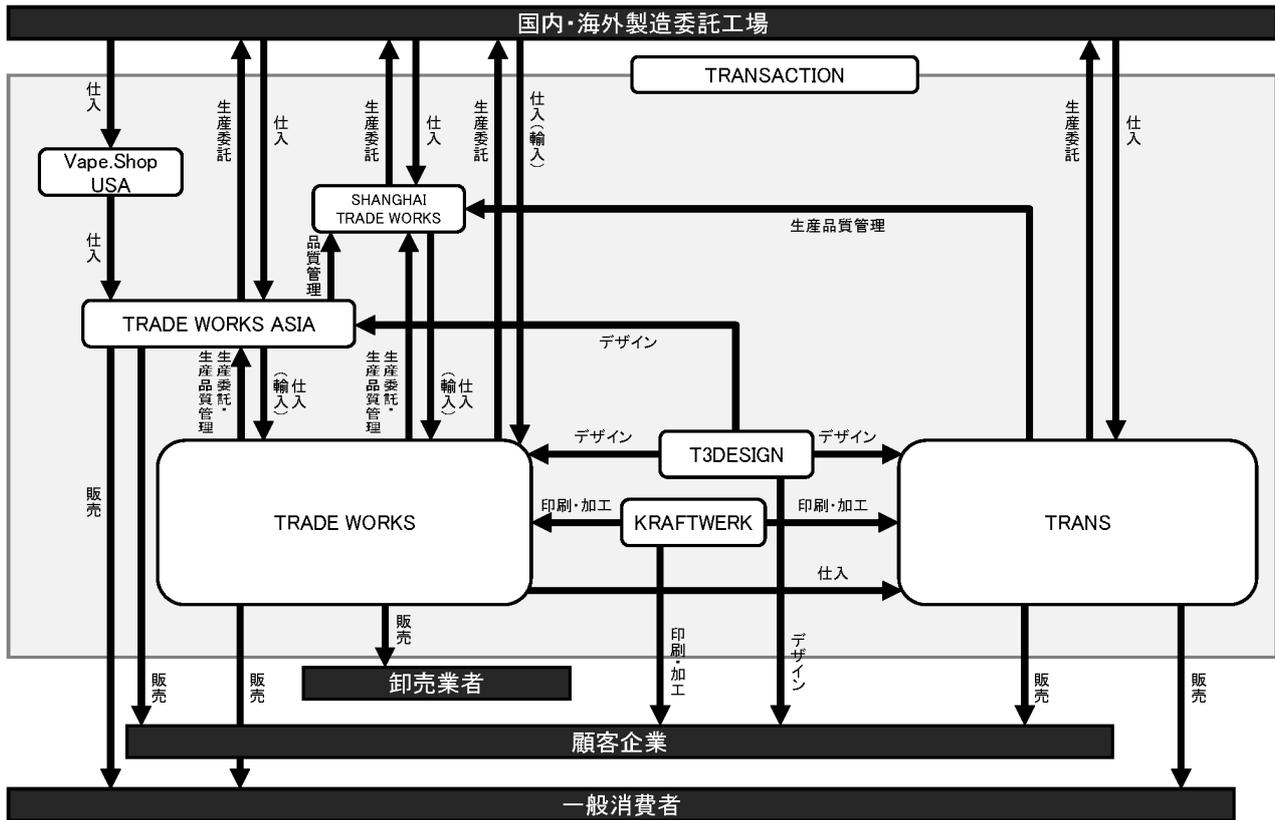
当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社7社（株式会社トランス、株式会社トレードワークス、株式会社クラフトワーク、株式会社T3デザイン、Trade Works Asia Limited、上海多来多貿易有限公司、Vape. Shop USA Corporation）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品の企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また、自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。加えて、これらの製品を、自社サイトを中心としてECによりエンドユーザー、卸売事業者他に販売しております。

当社グループは、多品種の製品を迅速に市場へ投入するために、ファブレス形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。また、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に7つの事業会社を擁しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、アッセンブリー・印刷・加工、販売等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客ヘトータルサービスを提供しております。グループ内の会社別の機能と役割は以下のとおりであります。

[グループ会社の主な機能と役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社	事業子会社の経営管理
株式会社トランス	企画・受注・生産（委託）・販売	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売（EC販売含む）を行うファブレスメーカー
株式会社トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売	自社で企画するオリジナルブランドの見込生産製品を主に卸売業者へ販売（EC販売含む）を行うファブレスメーカー及び関連商品の仕入、販売
株式会社クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理	グループ内外の製品への印刷（シルクスクリーン印刷・オンデマンド印刷等）、加工、検品、アッセンブリー及び物流手配
株式会社T3デザイン	設計・デザイン	グループ内外のグラフィック、プロダクト、WEBデザイン及び製品開発
Trade Works Asia Limited	販売・生産品質管理・貿易・商品仕入	海外販売、アジア圏における生産品質管理及び貿易並びにVAPE及び関連商品の仕入、販売
上海多来多貿易有限公司	生産品質管理	中国圏における生産品質管理
Vape. Shop USA Corporation	商品仕入	北米におけるVAPE及び関連商品の仕入

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,855,255	5,072,736
受取手形及び売掛金	2,315,464	2,153,644
有価証券	510,020	377,040
製品	3,021,010	2,798,810
貯蔵品	17,981	20,947
未収入金	52,402	48,788
その他	402,640	521,061
貸倒引当金	△8,191	△8,183
流動資産合計	10,166,583	10,984,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	594,156	592,799
減価償却累計額	△99,811	△121,829
建物及び構築物(純額)	494,344	470,969
機械装置及び運搬具	138,043	138,043
減価償却累計額	△65,895	△84,320
機械装置及び運搬具(純額)	72,147	53,723
土地	518,259	518,259
その他	300,688	313,461
減価償却累計額	△246,852	△272,919
その他(純額)	53,836	40,541
有形固定資産合計	1,138,587	1,083,493
無形固定資産		
その他	147,449	135,639
無形固定資産合計	147,449	135,639
投資その他の資産		
投資有価証券	595,043	1,072,907
繰延税金資産	387,313	306,819
敷金及び保証金	379,694	310,664
その他	459,196	530,231
貸倒引当金	△6,833	△1,828
投資その他の資産合計	1,814,414	2,218,793
固定資産合計	3,100,451	3,437,927
資産合計	13,267,035	14,422,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	692,314	803,169
1年内返済予定の長期借入金	337,488	375,411
未払法人税等	653,435	529,377
賞与引当金	219,270	159,882
株主優待引当金	62,162	5,905
ポイント引当金	9,246	6,592
その他	559,488	373,151
流動負債合計	2,533,405	2,253,490
固定負債		
長期借入金	555,070	426,613
退職給付に係る負債	331,291	381,290
資産除去債務	37,488	36,368
その他	5,100	—
固定負債合計	928,949	844,271
負債合計	3,462,355	3,097,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,294,777	3,294,777
利益剰余金	6,486,382	8,020,557
自己株式	△130,372	△223,253
株主資本合計	9,744,010	11,185,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,285	36,614
繰延ヘッジ損益	31,862	67,870
為替換算調整勘定	19,982	41,373
退職給付に係る調整累計額	15,110	△6,153
その他の包括利益累計額合計	60,669	139,705
純資産合計	9,804,679	11,325,010
負債純資産合計	13,267,035	14,422,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	18,472,523	17,139,147
売上原価	※1 11,345,226	※1 10,489,097
売上総利益	7,127,296	6,650,050
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,325,113	※2,※3 3,829,265
営業利益	2,802,183	2,820,784
営業外収益		
受取利息	1,963	461
有価証券利息	23,812	19,079
助成金収入	27,074	66,988
その他	4,970	3,602
営業外収益合計	57,820	90,131
営業外費用		
支払利息	2,814	3,101
為替差損	—	29,854
その他	366	1,597
営業外費用合計	3,181	34,554
経常利益	2,856,823	2,876,361
特別利益		
固定資産売却益	※4 629	—
受取保険金	152	—
特別利益合計	782	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 411	—
固定資産除却損	※6 10,690	※6 13,606
減損損失	※7 28,021	—
投資有価証券評価損	※8 254,028	—
特別損失合計	293,152	13,606
税金等調整前当期純利益	2,564,453	2,862,754
法人税、住民税及び事業税	1,015,423	912,909
過年度法人税等	—	△160,218
法人税等調整額	△103,223	50,206
法人税等合計	912,199	802,897
当期純利益	1,652,253	2,059,857
親会社株主に帰属する当期純利益	1,652,253	2,059,857

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	1,652,253	2,059,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,359	42,900
繰延ヘッジ損益	27,815	36,008
為替換算調整勘定	△1,743	21,390
退職給付に係る調整額	5,857	△21,263
その他の包括利益合計	※ 34,289	※ 79,035
包括利益	1,686,543	2,138,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,686,543	2,138,893
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,222	3,288,953	5,301,017	△246,844	8,436,349
当期変動額					
剰余金の配当			△466,888		△466,888
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,652,253		1,652,253
自己株式の取得					
自己株式の処分				97,936	97,936
譲渡制限付株式報酬		5,824		18,535	24,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,824	1,185,364	116,472	1,307,660
当期末残高	93,222	3,294,777	6,486,382	△130,372	9,744,010

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,645	4,046	21,726	9,252	26,380	8,462,729
当期変動額						
剰余金の配当						△466,888
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,652,253
自己株式の取得						
自己株式の処分						97,936
譲渡制限付株式報酬						24,360
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,359	27,815	△1,743	5,857	34,289	34,289
当期変動額合計	2,359	27,815	△1,743	5,857	34,289	1,341,950
当期末残高	△6,285	31,862	19,982	15,110	60,669	9,804,679

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	93,222	3,294,777	6,486,382	△130,372	9,744,010
当期変動額					
剰余金の配当			△525,682		△525,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,059,857		2,059,857
自己株式の取得				△92,880	△92,880
自己株式の処分					
譲渡制限付株式報酬					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,534,175	△92,880	1,441,294
当期末残高	93,222	3,294,777	8,020,557	△223,253	11,185,304

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,285	31,862	19,982	15,110	60,669	9,804,679
当期変動額						
剰余金の配当						△525,682
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,059,857
自己株式の取得						△92,880
自己株式の処分						
譲渡制限付株式報酬						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,900	36,008	21,390	△21,263	79,035	79,035
当期変動額合計	42,900	36,008	21,390	△21,263	79,035	1,520,330
当期末残高	36,614	67,870	41,373	△6,153	139,705	11,325,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,564,453	2,862,754
減価償却費	126,155	114,702
減損損失	28,021	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,621	△5,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,262	△59,819
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,123	28,735
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	46,425	△56,257
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	736	△2,653
投資有価証券評価損益 (△は益)	254,028	—
為替差損益 (△は益)	—	14,742
受取利息及び受取配当金	△25,775	△19,540
支払利息	2,814	3,101
固定資産売却損益 (△は益)	△217	—
固定資産除却損	10,690	13,606
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,858	168,065
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△532,837	221,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233,147	109,496
前渡金の増減額 (△は増加)	41,881	△50,863
その他	181,137	△140,156
小計	2,506,517	3,202,043
利息及び配当金の受取額	27,769	26,924
利息の支払額	△2,824	△2,946
法人税等の還付額	33,046	143,046
法人税等の支払額	△951,464	△1,062,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,043	2,306,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,479	△31,088
無形固定資産の取得による支出	△123,948	△37,230
定期預金の預入による支出	△53,970	—
定期預金の払戻による収入	—	107,320
投資有価証券の取得による支出	△568,416	△800,559
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	529,780	319,253
敷金及び保証金の差入による支出	△1,022	△23,430
敷金及び保証金の回収による収入	47,410	86,809
保険積立金の積立による支出	△82,497	△82,497
その他	△2,621	△3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,765	△465,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△325,725	△390,534
自己株式の売却による収入	97,936	—
自己株式の取得による支出	—	△94,034
配当金の支払額	△466,437	△525,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,226	△709,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△610	10,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,165,440	1,141,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,775,984	3,941,425
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,941,425	※ 5,083,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社トランス

株式会社トレードワークス

株式会社クラフトワーク

株式会社T3デザイン

Trade Works Asia Limited

上海多来多貿易有限公司

Vape. Shop USA Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品

移動平均法

貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

- ② 無形固定資産
 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ③ 株主優待引当金
 将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。
- ④ ポイント引当金
 将来のポイント使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建予定取引 |
- ③ ヘッジ方針
 為替予約については為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症拡大は、当社グループの業績に影響を及ぼしておりますが、現時点で入手可能な外部情報等を踏まえて、2022年8月期において段階的に回復していくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。
連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
当座貸越限度額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上原価	291,701千円	114,028千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
貸倒引当金繰入額	9,621千円	△170千円
給与及び手当	1,369,863千円	1,330,360千円
地代家賃	400,294千円	325,921千円
賞与引当金繰入額	187,094千円	129,525千円
退職給付費用	54,200千円	50,979千円
株主優待引当金繰入額	62,162千円	5,905千円
ポイント引当金繰入額	736千円	△2,653千円
運賃	600,848千円	551,950千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
	27,178千円	34,825千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
機械装置及び運搬具	629千円	－円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
機械装置及び運搬具	411千円	－円

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
建物及び構築物	799千円	34千円
機械及び装置	190千円	－円
その他(工具、器具及び備品)	4,090千円	1,017千円
その他(ソフトウェア)	5,610千円	12,554千円
計	10,690千円	13,606千円

※7 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	営業店舗	建物	28,021

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、次世代タバコ事業においては店舗を基本単位としております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象に、店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,021千円)として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

※8 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,871	50,468
組替調整額	△1,124	14,742
税効果調整前	3,747	65,211
税効果額	△1,387	△22,310
その他有価証券評価差額金	2,359	42,900
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	87,178	95,693
資産の取得原価調整額	△44,654	△40,643
税効果調整前	42,523	55,050
税効果額	△14,708	△19,041
繰延ヘッジ損益	27,815	36,008
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,743	21,390
税効果調整前	△1,743	21,390
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,743	21,390
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,014	△30,571
組替調整額	1,942	△1,942
税効果調整前	8,956	△32,513
税効果額	△3,098	11,249
退職給付に係る調整額	5,857	△21,263
その他の包括利益合計	34,289	79,035

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,375,400	—	—	29,375,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	635,140	—	464,300	170,840

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P 信託期間満了に伴う市場売却による減少	440,300株
自己株式の処分による減少	24,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月24日 取締役会	普通株式	466,888	16	2019年8月31日	2019年11月11日

(注) 2019年10月24日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P 信託が保有する自社の株式に対する配当金7,044千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	525,682	18	2020年 8月31日	2020年 11月9日

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	29,375,400	—	—	29,375,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	170,840	100,025	—	270,865

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	100,000株
単元未満株の買取請求による増加	25株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月23日 取締役会	普通株式	525,682	18	2020年8月31日	2020年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	640,299	22	2021年 8月31日	2021年 11月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	3,855,255千円	5,072,736千円
有価証券勘定(MMF)	191,529千円	10,304千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,360千円	—千円
現金及び現金同等物	3,941,425千円	5,083,041千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般雑貨製品	エコ雑貨製品	ヘルスケア& ビューティ 雑貨製品	デザイン その他	合計
外部顧客への売上高	7,144,847	7,168,947	3,888,524	270,202	18,472,523

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般雑貨製品	エコ雑貨製品	ヘルスケア& ビューティ 雑貨製品	デザイン その他	合計
外部顧客への売上高	6,941,709	7,525,749	2,414,471	257,216	17,139,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	335円72銭	389円11銭
1株当たり当期純利益	56円69銭	70円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,652,253	2,059,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,652,253	2,059,857
普通株式の期中平均株式数(株)	29,147,019	29,132,828

1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が保有する自己株式(前連結会計年度49,999株、当連結会計年度—株)を控除し算定しております。なお、従業員持株E S O P信託は2019年9月に信託期間が満了しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,804,679	11,325,010
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,804,679	11,325,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,204,560	29,104,535

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。